諏訪地方の経済概況速報

2025
7月

2025年6月末調査／2025年7月25日発行

製造業 Manufacturing Industry 02
高関税への危機感で、一部に駆け込み需要

商業 Commerce 03
値上げと買い控え続く

観光・サービス業 Tourism and service industry 04
気温上昇と異例のイベントで、入り込み増加

建設業 Construction industry 05
国、県関連工事が減少

雇用 Employment situation 06
トランプ関税への警戒で求人手控えの動き

今月のコラム
「短期的にも中長期的にも問題山積の日本経済」

7月開通の諏訪湖スマートインターチェンジ

諏訪信用金庫
SUWA SHINKIN BANK

本誌の電子版はこちらから▲

01

Suwa Area Economic Overview

諏訪地方の概況

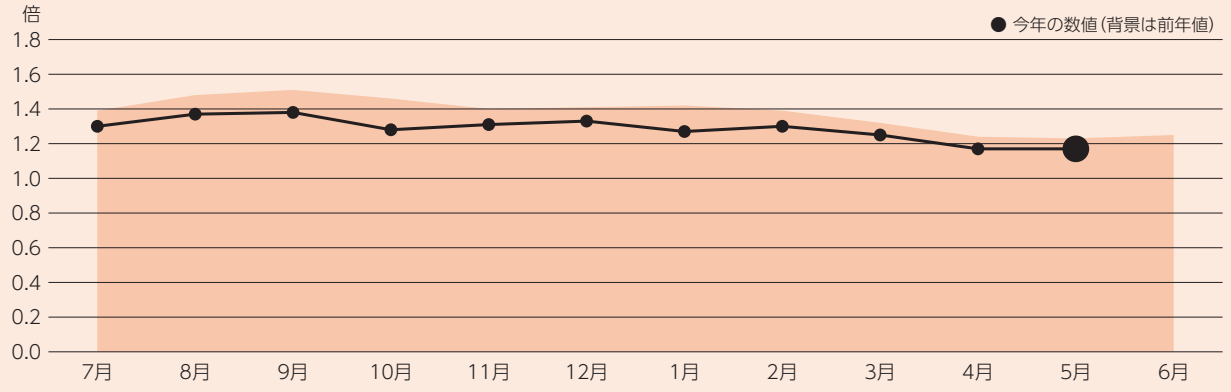
●諏訪信用金庫の取引先約130社へのヒアリング調査による取りまとめ

米トランプ政権が4月に追加関税を発動してから、初めてとなる日銀の2025年6月の企業短期経済観測調査（短観）は、大企業製造業の景況感が2四半期ぶりに改善した。コスト上昇を価格転嫁で収益を支えたが、自動車が3四半期ぶりに悪化するなど、徐々に高関税政策の影響が出始めている。長野県内も全産業は3四半期連続で改善しているが、製造業は横ばい状態。高関税政策の影響は一部にとどまるものの、先行きへの警戒感は強い。諏訪地方の企業でも通常3ヵ月分の内示が1ヵ月だけの提示だったり、先延ばしになるなど不透明感が続いている。

2025年6月の諏訪地方は、平均気温が1945年以降で最も高かった。その中で、秋に行われていた諏訪圏工業メッセが前倒しで開催され、トライアスロン大会などのイベントがあり、観光客の入り込みが多く、各地がにぎわった。

		実　数	前年同期比
有効求人倍率【5月】（諏訪公共職業安定所管内）		1.17倍	△0.06ポイント
国県公共工事【6月】（税抜・地元企業受注分）	件　数	11件	3件
	金　額	371百万円	△160百万円
6市町村公共工事受注【6月】（税抜・業務委託除く）	件　数	53件	△28件
	金　額	1,799百万円	102百万円
車庫証明取扱件数【6月】（諏訪地方合計）		827件	△4.1％
新設住宅着工戸数【4月～5月】（諏訪管内）		145戸	△22.0％

●有効求人倍率の推移



Manufacturing Industry

製造業　高関税への危機感で、一部に駆け込み需要

02

トランプ米政権の高関税政策の影響は、6月は日米交渉の結果が見通せず、不安感が高まった。その中で、一部企業は前年同月より売上が上昇し、高関税危機が追い風となって発動前の駆け込み需要と見られる動きがあった。ただ、今後の受注計画の見通しは不確定で、量産予定が先送りになったり、設備投資を様子見する企業もあり、警戒感は強まっている。自動車関連では、メーカーによって受注状況に差があり、高関税政策に関係なく受注が増加した企業がある一方で、業績が悪化している完成メーカーの影響や中国のレアアース輸出規制の影響を受ける企業もある。半導体関連は、工程や製品によって活況な企業と低調な企業の両面がある。省力化機械は引続き、見積依頼は多いものの、正式発注に至るまでの時間がかかっている。働き方改革で残業が減少し、製造工期が長期化して、売上や収益に影響が出ている企業もある。

■金属製品

プレス、メッキ、熱処理など

自動車部品関連は、メーカーによって販売台数や生産台数の増減はあるが、総体的には堅調に推移した。駆け込み需要の追い風もあった。内示状況などから、先行きは減少するものの、大きな落ち込みにはならないと見られる。ダイカストは自動車向けで、中国のレアアース輸出規制の影響を受け、低調な企業がある。

■一般機械

工作機械、専用機械、省力機械、検査機械など

半導体製造装置関連は、6月までは内示通りの受注が確保できた企業が、7月以降は不安定になるなど、先行きが不透明。メーカーが内示を出せず、一時的な落ち込みも予想されている。省力化機械関連は需要があり、景気動向によるが、止まっていた案件が動き出す兆しがある。設備投資は、先延ばし傾向で、先行き不安定な面もあるが、長期的な見通しは悪くない。ロボット関連は当面不透明な状況が続く見通しで、中国や米国の設備投資の動向による。

■電気機械

家電、パソコン、情報機器、電子デバイスなど

情報関連機器（光通信）向け基板は、好調な状況で推移していたが、減少に転じている。NC制御装置は中国の設備更新需要で、自動機関連（CNC旋盤）や工作機械関連の受注増が続いている。プリント基板は中国、欧州、米国国内のインフラ投資の動向に左右される。トランプ関税による受注ストップなどの影響は今のところない。

■輸送用機械

自動車関連、ピストンリング、船外機、航空機部品など

自動車部品関連は、国内外の新車販売台数、生産台数が高水準だった企業がある。ただ、8月以降は見通しが立たず、減少が予想されている。米国関税の動向次第で様子は大きく変わる見込みで、相互関税率が低く提示されている国に持つ現地工場の需要増加が期待されている。物流コスト、エネルギーコスト、材料価格は高止まりした状況のまま推移している。農機は、北米向けが増加傾向。船外機の需要は旺盛。

■精密機械

時計、カメラ、光学機器、計量器、医療機器など

光学レンズ業界は、トランプ関税への対応の様子見で足踏み状態。その中で、自動車レンズ業界では2024年5月からのバックカメラ装着の義務化や先進運転支援システム（ADAS）の導入による運転操作支援の将来性が期待されている。光学部品は軽量化が重視され、強度が増したプラスチック製品に移行していく見通し。デジカメは最新モデルの需要が旺盛で、ミラーレスを中心に好調を維持し、インドからの需要が増加している。

■製造業全般

味噌は高価格帯の商品の動きは低調だが、低価格品、値打ち品の需要は好調を維持している。米国へ出荷する企業にとっては25％の関税は厳しく、為替動向も懸念されている。漬物は、原料の野菜の仕入れ価格は安定している。家庭菜園が始まる7月、8月は例年、消費者が浅漬けなどを手作りするため売上が伸びない傾向。空梅雨や豪雨などの天候の影響が懸念されている。主力商品の値上げを5月に行ったが、売れ行きに影響がなかったため、8月に再度値上げ予定の企業もある。

Commerce

商業　値上げと買い控え続く

03

企業が業績を支えるため、生活必需品を中心に価格転嫁を進める一方で、賃金の上昇が物価の上昇に追いつかない消費者の節約志向が強まり、客足が遠のく状態が続いている。実質賃金は5月まで5ヵ月、マイナスが続いている。生活必需品は価格が上昇しても購入されるが、嗜好品などは買い控えられる傾向となっている。ただ、暑い日が多く、氷菓類の売れ行きは好調。スーパーなどではプライベートブランドや見切り品の売れ行きが好調に推移している。野菜類の価格は落ち着きつつあるが、大豆類（味噌、醤油、豆腐など）は高止まり状態。コメは6月時点で、政府備蓄米の流通により、量は満たされ始めたが、それ以前に仕入れた高いコメの滞留が課題となっている。

■スーパー

生鮮3部門（鮮魚、精肉、青果）の売上は好調に推移している。今後もさらに食料品の値上げが予想され、消費者の買い控えが懸念されるため、特売日の設定やポイントの付与などで顧客の囲い込みを図る店舗がある。

■土産品店

連日の暑さで日中の観光客の出足は少ない。バス観光よりマイカーでの来訪が増え、地酒や味噌など比較的重いものが売れるようになった。

■飲食店

各種総会等のシーズンが終わり企業、学校関係の宴会も一段落している。景気の低迷などで、地元の固定客の来店頻度が減少する傾向がある。人気YouTubeで紹介された店舗は来店客が増加している。

■自動車販売

諏訪地方の6月の車庫証明件数は827件で、前年同月比36件、4.1%減少した。

■ガソリンスタンド

短期間に価格が変動し、在庫調整等に苦慮。全国的にガソリンスタンドの閉鎖、従業員の高齢化が進んでいる。

■家電

記録的な暑い日が続き、エアコンの販売が集中し、設置工事が追い付かない状況だった。

■野菜直売所

物価高騰の影響で一顧客の購入点数は少ないが、高原エリアでは観光バスの来店などで多くの観光客が訪れた。夏野菜の高温障害は懸念されるものの、今夏の気温は高めの気象予想で、期待が高まっている。

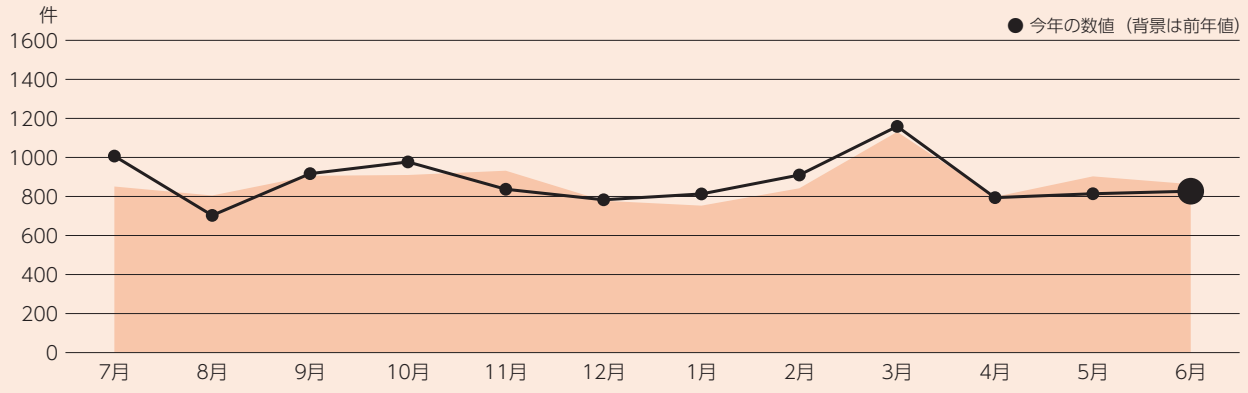
■衣料品店

高校の私服化が進み、学生服の売上が縮小傾向となっている。大型店が閉店した松本方面の顧客が流れ、ブランド売上が増加傾向。

■書店

例年、6月は客足が伸びない月だが、空梅雨の影響で予想より落ちなかった。各種イベントを行う書店は相乗効果があり、書籍の落ち込みをカバーした。文芸書（小説）は特にヒット作はなかったが、売れ行きは良かった。

●車庫証明件数の推移



Tourism and service industry

観光・サービス業　気温上昇と異例のイベントで、入り込み増加

04

2025年6月の平均気温は、1945年の長野地方気象台の観測開始以降、最も高かった。最高気温30度以上の真夏日の観測日数も8日を記録した。梅雨の期間に好天で真夏の暑さが続いたことから、高原の観光施設などでは予想以上の観光客の入り込みとなった。また、例年より4ヵ月前倒しで岡谷市を会場に諏訪圏工業メッセが行われ、3日間で約15,000人が来場した。また、スイム、バイク、ランで諏訪6市町村を巡る「スワコエイトピークスミドルトライアスロン2025」が行われ、全国33都道府県から735人がエントリーした。このほか、マスターズレガッタや相撲部屋の合宿など、多くのイベントが重なった。スマートICが開通する7月は、さらに多くの入り込みが期待されている。

■上諏訪温泉

前年同月比の宿泊人数は、諏訪湖温泉旅館協同組合加盟の14施設中3施設がプラスとなった。14施設総体の6月客室稼働率は67.7%（前年同）で、インバウンドも引続き順調だった。個人の集客が好調を維持している一方、15人以上の団体客の入り込みが少なかった。

■下諏訪温泉

大相撲荒潮部屋の合宿関連で、多くの来場者があった。ただ、イベントが多かった割に宿泊者数、売上は伸び悩んだ。インバウンド需要は旺盛。

■蓼科・白樺湖・車山・富士見等

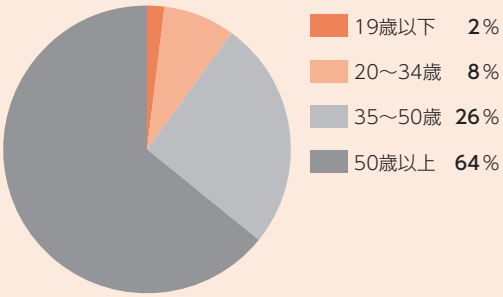
梅雨時期だったが、週末を中心に好天に恵まれたため、想定以上の入り込みとなった観光・宿泊施設が多い。富士見方面は比較的、インバウンドは少ない。

■諏訪大社

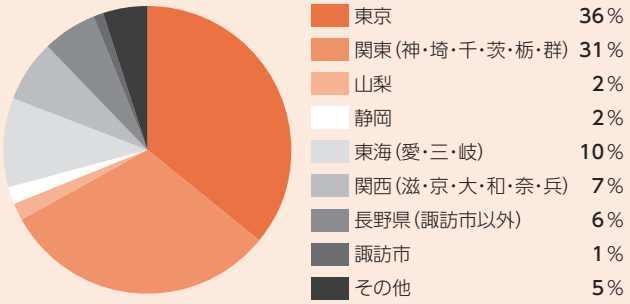
上社・下社合わせた6月の参拝者数は、約75,000人だった。前年同月に比べ約2,500人、3.3%増加した。

●諏訪市観光案内所 6月日本人来訪者（一般社団法人諏訪観光協会提供）

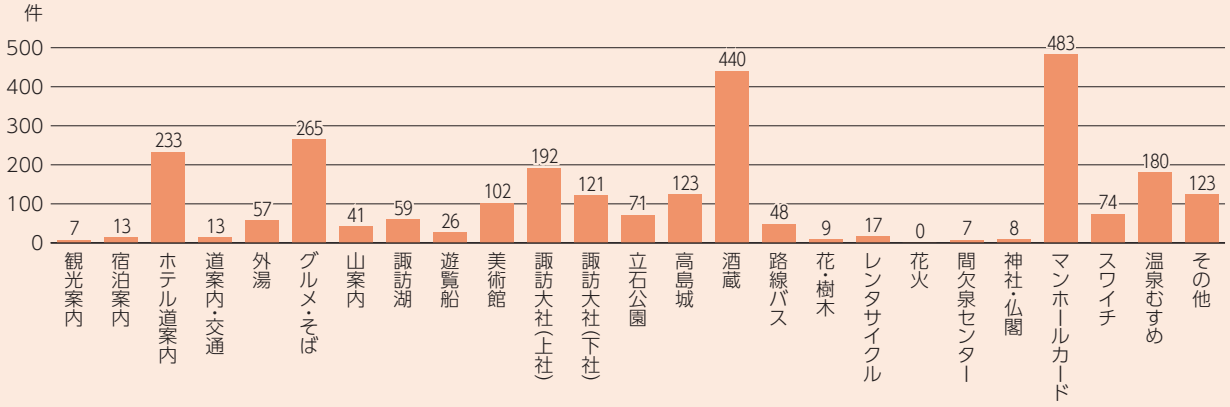
〈年齢別構成比〉



〈居住地域〉



〈案内先〉複数案内（単位：人）



Construction industry

建設業　国、県関連工事が減少

05

6月の市町村からの受注工事は、合計53件1,799百万円となった。前年同月に比べ件数は28件減少したが、契約金額は岡谷市の川岸学園1期工事などで102百万円、6.0%増加した。国、県関係の2025年4月～6月の累計公共工事（地元業者受注分）は、前年同期に比べ件数は同数で、契約金額は減少した。一方、民間工事は、諏訪地方の5月の新設住宅着工戸数が40戸で、前年同月に比べ103戸減少（△72.0%）した。

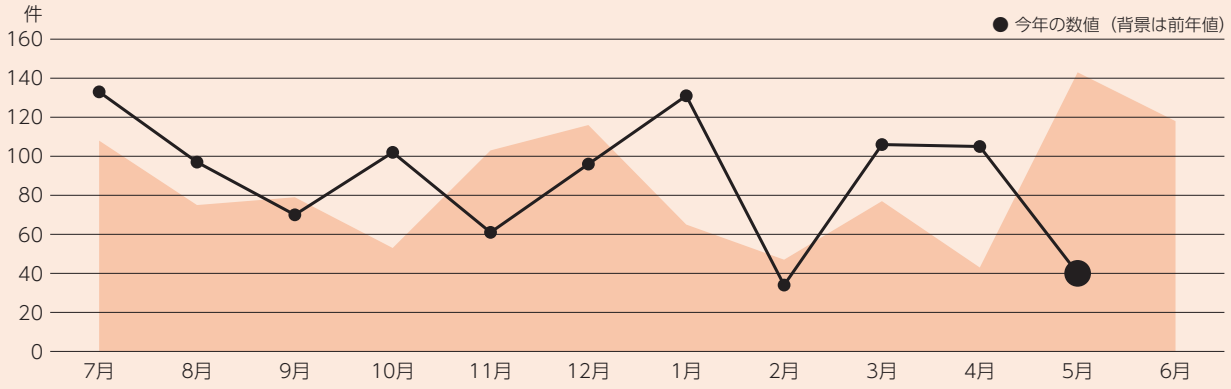
■公共工事

6月に地元業者が受注した国県関係の公共工事は、諏訪建設事務所6件、県施設課関係1件、県警察本部2件、その他土木・建築等工事2件の合計11件で、契約金額は371百万円だった。2025年4月～6月の累計は22件1,159百万円で、前年同期比で件数は同数で、契約金額は1,477百万円減少（△56.0%）した。市町村からの6月の受注工事は、建築工事が4件1,016百万円、土木工事および下水道工事27件553百万円、その他工事22件230百万円だった。

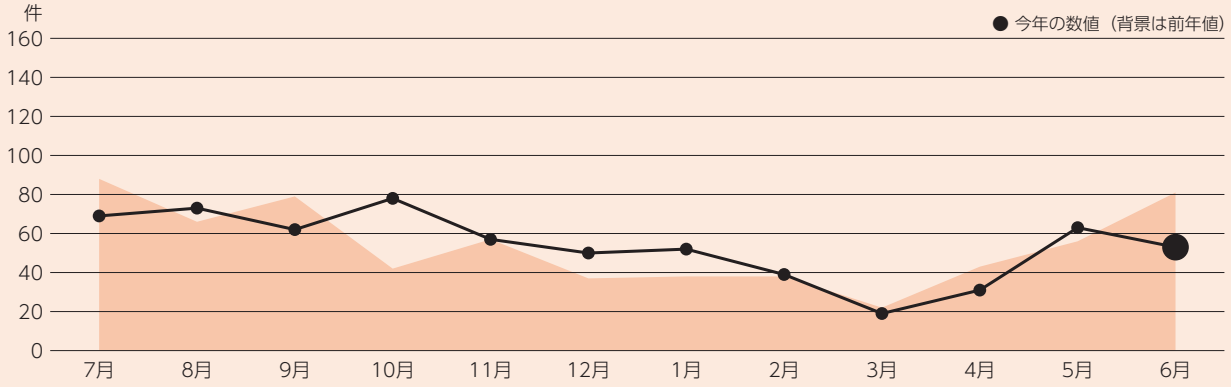
■民間工事

5月の民間工事の利用関係別は前年同月比で、「持家」が26戸減少の34戸、「貸家」は75戸減少の6戸、分譲は2戸減少の0戸だった。長野県内の5月の新設住宅着工戸数は483戸で、前年同月比45.8%減少した。利用関係別の対前年同月比は、持家が41.2%減少、貸家が56.3%減少、分譲が48.5%の減少となった。

●新設住宅着工件数の推移（諏訪地方合計）



●公共工事の推移（市町村合計件数　調査・測量・設計など業務委託は除く）



Employment situation

雇用　トランプ関税への警戒で求人手控えの動き

06

諏訪地方の5月の有効求人倍率は、前年同月比0.06ポイント低下し、前月から横ばいの1.17倍となった。29ヵ月連続で前年同月を下回った。米国の高関税政策への警戒感から、求人を手控える動きがある。長野県平均の有効求人倍率は、前月比0.02ポイント低下の1.27倍で、2ヵ月連続で前月を下回った。全国平均は前月から0.02ポイント低下の1.24倍で、全国の完全失業率は、前月と同水準の2.5%だった。

諏訪地方の新規求人数は1,448人で、前年同月比92人増加（6.8%）した。業種別前年同月比の新規求人数は、運輸業・郵便業で37.2%、製造業で13.3%増加したが、卸業・小売業△6.2%、医療・福祉業△10.8%と減少した。新規求職者数は662人で、前年同月比12人減少（△1.8%）した。

Voices

企業のひとこと

●金属製品製造業
・作業員は外国人技能実習生で何とか確保できるが、技能者の確保と育成が大きな課題。技能者不足は将来的に日本国内のものづくり技術力の低下につながる。製造業全体に言える。
・同業者の廃業や新規事業への転換などの動きが見られ、自動車業界での生き残りは難しいと考えている。

●一般機械製造業
・トランプ関税は、直接的な影響はないが、取引先からの中止や計画先送りなどを懸念している。
・購入品、外注先への加工品共に値上げが続き、数ヵ月先を読んだ見積書作成に苦慮している。

●電気機械製造業
・JPCAショー（国際電子回路産業展、東京ビックサイト）は、コロナが開けて活況。中国企業による出展が昨年の3倍と勢いを感じた。

●輸送用機械製造業
・日本のトヨタが世界一の販売台数を誇っており、自動車製造国＝日本と広く認識されているが、AIによる推論結果は欧州となる。国として危機感をもって関税対策をしてほしい。
・6月から量産と言われていた製品が先送りになり、不透明な部分が多い。今後の関税次第では、生産拠点を検討しなくてはいけない。

●精密機械製造業
・受注は増加傾向にあり、当面は好調を維持すると見込んでいる。トランプ関税導入前の駆け込み需要でないことを祈りたい。
・見通しが立たないという取引先が多く、好材料の話が全く出てこない。

●タイヤショップ
・主要メーカーの9月値上げを控え、DMを早く打つように準備しているが、冬タイヤを秋口に買うには暑すぎて購買意欲の向上は期待できない。

●生花店
・プレゼントの品選びや今夜のおかずをAIに相談すると、適格な回答になるというニュースがあった。人口減少の中で、AIの存在が本当に身近になったことを実感した。

●野菜直売所
・今後、温暖化により、野菜や果物の産地や収穫時期が変わっていく可能性がある。

●建設業
・熱中症対策が義務化され「休憩時間・装備・水分補給」等をルール化したが、結局は作業員の自己管理しか策はなく悩ましい。

●観光業
・インバウンド需要は依然として好調で、観光バスの手配は難しくなっている。物価高騰の影響、インバウンドへの対応など宿泊料金が高騰している事もあり、日帰り旅行の需要が顕著。

Column vol.59

短期的にも中長期的にも問題山積の日本経済

株式会社
小宮コンサルタンツ
CEO 小宮 一慶 氏

5月のインフレ率（消費者物価（生鮮除く総合））が前年比で3.7%、一方、一人当たりの所得を表す現金給与総額の伸びは実額を表す名目で前年比1.0%で、インフレを加味した「実質賃金」はマイナスです。それも5か月連続でマイナスになりました。

家計がインフレに苦しむ中、産業界、とくに自動車産業は危機感を募らせています。

表は日銀短観です。直近の7月1日に発表された6月調査の数字が出ています。

この数字は、日銀が大企業、中堅企業、中小企業に対して、業種ごとの景況感を四半期に一度調べているものです。表には大企業の製造業と非製造業の数字が掲載されています。

	日銀短観業況判断	
	大企業製造業	大企業非製造業
2024年7月	13	34
8月	(9月調査)	
9月		
10月	14	33
11月	(12月調査)	
12月		
2025年1月	12	35
2月	(3月調査)	
3月		
4月	13	34
5月	(6月調査)	
6月		
(出所)	日銀	

「良い%」－「悪い%」

この数字は、景況感が「良い」と答えた人のパーセントから「悪い」と答えた人のパーセントを引いて計算したものです。

この統計を長年見てきた私の経験から言えば、20を超えていると結構良い状態だと言っていいと思っています。

2024年の9月調査からは大企業製造業はほぼ13前後、非製造業は34前後だということが分かります。製造業のほうは、絶好調からはほど遠い一方、非製造業はコロナ明けの回復に加えてインバウンド需要もあり、絶好調だと言えます。30を超える数字はなかなかあるものではありません。

こういう状況で製造業に関しては、この先行きがとても心配です。それは、皆さんもご存知のように自動車に対する米国の追加関税の問題が決着していないからです。

2025年6月調査では、大企業製造業の中でも「自動車」の数字に注目です。自動車は前回の3月調査では13でしたが、6月調査では8まで5ポイント悪化しました。そして「先行き」の見通しも7とそれほど良い数字ではありません。トランプ関税の影響が大きいのです。

ご承知のように、日本は米国と交渉を繰り返していますが、自動車関税に関しては、まったく進捗がありません。日本から考えた場合に、できるだけ関税交渉、それも自動車の追加関税に関しての決着を急がなければなりません。

理由は簡単です。自動車産業は日本においては非常に重要な産業であるとともに、すでに25%の追加関税が課されているからです。関税交渉が長引けば長引くほど、部品や素材を含めた国内の自動車産業全体へのダメージが大きいのです。

トランプ政権の1期目では、関税を上げるという「脅し」により、米国に有利な条件を飲ませようとしました。つまり、交渉が長引いても関税は上がっていないので、影響は小さかったのです。今回は先に米国は自動車に関しては関税を上げています。ですから、関税交渉が長引けば長引くだけ、日本の自動車メーカーや部品メーカーには大きな影響が出続けるのです。

先日、7月9日までだった「相互関税」の90日間の猶予期限の終わる前にトランプ大統領は8月1日までの猶予付きで、日本に25%の相互関税を課すと発表しましたが、自動車関税はそれと違う枠組みですでに25%の「追加関税」が課されています。鉄製品には50%の追加関税が課されていますが、加工度の低い自動車部品の中には、部品でなく鉄製品として50%の関税が課せられているという話を聞きました。いずれにしても、関税がかかったままの状態が長引けば、生産拠点などを国内から米国に移すなど、大きな戦略の変更を余儀なくされるところも出てきます。繰り返しますが、自動車は周辺まで含めると働く人の8%強が関わる日本の一大産業ですから、その動向の日本経済への影響は甚大です。

トランプ大統領は、今のところ自動車では全く譲る気配を見せていません。コメでも譲歩を求めるような話もしています。英国が早々に関税交渉を決着させ、自動車の関税からもうまく切り抜けたのは、英国は米国にとって貿易黒字国だからです。一方、日本は700億ドル程度の米国から見た貿易赤字国です。中国ほどではありませんが膨大な額です。

日本政府としては、覚悟を決めて交渉の決定打となるものを示さない限り、だらだらと日本の自動車産業に不利な状況が続くだけです。解決できないなら交渉チームを変えるなどのことが必要です。農水大臣を江藤氏から小泉氏に変えてコメ問題は進展しました。いずれにしても、このままではらちが明かないのです。

石破内閣は関税交渉をぜひとも前に進めてほしいものです。

諏訪信用金庫アプリ　ダウンロードはこちら→
スマートフォンから簡単に**新規口座開設**や**残高照会**、**入出金明細の確認**などができます。登録は無料です。
Download on the App Store　GET IT ON Google Play

諏訪信用金庫
SUWA SHINKIN BANK
長野県岡谷市郷田二丁目1番8号
TEL 0266-23-4572　FAX 0266-24-4055

ホームページ　Instagram